

令和3年度  
六ヶ所村  
財務書類作成報告書



六ヶ所村

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 六ヶ所村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 六ヶ所村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

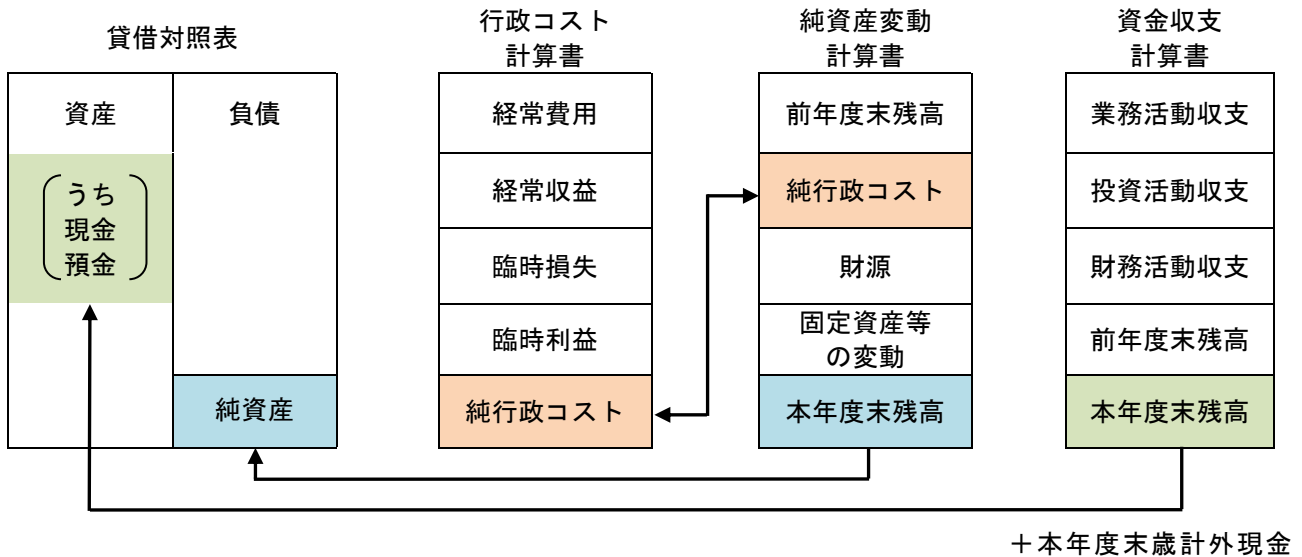
### ■六ヶ所村における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計（事業勘定）
		国民健康保険特別会計（施設勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計（保険事業勘定）	
		水道事業会計	
		農業集落排水事業会計	
		下水道事業会計	
		工業用水事業会計	
連結財務書類	一部事務組合・第三セクター等	北部上北広域事務組合	
		上北地方教育・福祉事務組合	
		下北地域広域行政事務組合	
		十和田地区食肉処理事務組合	
		青森県市町村総合事務組合	
		青森県市町村職員退職手当組合	
		青森県後期高齢者医療広域連合	
		青森県交通災害共済組合	
		六ヶ所地域振興開発株式会社	
		一般財団法人六ヶ所村文化振興公社	
一般社団法人六ヶ所村農業総合公社			
社会福祉法人松緑福祉会			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 六ヶ所村財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は六ヶ所村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	44,067,057	62,559,234	64,990,439	固定負債	3,193,122	17,862,247	19,191,439
有形固定資産	37,630,592	55,723,600	57,537,410	地方債等	2,270,201	7,185,820	7,301,276
事業用資産	26,907,707	26,907,707	28,461,724	長期未払金	-	-	-
土地	1,553,226	1,553,226	1,622,836	退職手当引当金	922,921	922,921	2,127,266
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	38,952,700	38,952,700	44,937,126	その他	-	9,753,506	9,762,896
建物減価償却累計額	△16,301,839	△16,301,839	△20,830,485	流動負債	1,583,057	2,191,690	2,417,289
工作物	5,307,759	5,307,759	5,423,738	1年内償還予定地方債等	370,065	830,669	847,709
工作物減価償却累計額	△2,746,398	△2,746,398	△2,837,385	未払金	-	114,743	247,060
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	372
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	86,634	97,142	162,540
航空機	-	-	-	預り金	1,126,358	1,126,358	1,131,910
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	22,779	27,698
その他	-	-	24,929	負債合計	4,776,178	20,053,937	21,608,727
その他減価償却累計額	-	-	△21,296	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	142,260	142,260	142,260	固定資産等形成分	49,468,898	67,954,104	70,425,008
インフラ資産	9,370,395	25,650,479	25,772,974	余剰分(不足分)	△2,953,342	△19,611,766	△18,038,835
土地	1,564,595	1,881,088	1,891,143	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,396,847	3,637,457	3,912,792	純資産合計	46,515,556	48,342,338	52,386,173
建物減価償却累計額	△1,147,151	△2,113,462	△2,280,938				
工作物	40,836,401	63,066,659	63,080,474				
工作物減価償却累計額	△33,597,758	△41,298,501	△41,307,735				
その他	-	36,955	36,955				
その他減価償却累計額	-	△21,951	△21,951				
建設仮勘定	317,460	462,234	462,234				
物品	4,491,929	10,065,872	11,249,766				
物品減価償却累計額	△3,139,439	△6,900,459	△7,947,053				
無形固定資産	268,049	288,928	292,940				
ソフトウェア	268,049	272,518	275,352				
その他	-	16,411	17,588				
投資その他の資産	6,168,416	6,546,705	7,160,089				
投資及び出資金	1,491,274	1,608,274	75,924				
有価証券	3,408	3,408	3,418				
出資金	557,374	557,374	72,493				
その他	930,492	1,047,492	13				
投資損失引当金	△172,695	△172,695	-				
長期延滞債権	69,034	114,003	114,003				
長期貸付金	296,503	288,120	297,673				
基金	4,486,710	4,651,115	5,884,078				
減債基金	489,146	489,146	489,146				
その他	3,997,564	4,161,969	5,394,932				
その他	-	65,460	795,985				
徴収不能引当金	△2,409	△7,571	△7,573				
流動資産	7,224,678	5,837,042	9,004,315				
現金預金	1,467,397	19,672	2,915,842				
資金	341,039	△1,106,685	1,789,442				
歳計外現金	1,126,358	1,126,358	1,126,400				
未収金	355,440	413,277	567,494				
短期貸付金	51,446	44,475	51,446				
基金	5,350,396	5,350,396	5,383,123				
財政調整基金	4,704,362	4,704,362	4,737,090				
減債基金	646,033	646,033	646,033				
棚卸資産	-	14,131	70,818				
その他	-	-	20,501				
徴収不能引当金	-	△4,909	△4,909				
繰延資産	-	-	146				
資産合計	51,291,734	68,396,276	73,994,900	負債及び純資産合計	51,291,734	68,396,276	73,994,900

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 512.92 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 465.16 億円 (90.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 47.76 億円 (9.3%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 683.96 億円、純資産は約 483.42 億円 (70.7%)、負債は約 200.54 億円 (29.3%) となっています。連結会計では資産は約 739.95 億円、純資産は約 523.86 億円 (70.8%)、負債は約 216.09 億円 (29.2%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	41,979,536	44,067,057	105.0%	60,063,697	62,559,234	104.2%	64,443,003	64,990,439	100.8%
有形固定資産	35,475,189	37,630,592	106.1%	54,059,574	55,723,600	103.1%	56,643,580	57,537,410	101.6%
事業用資産	24,731,472	26,907,707	108.8%	24,731,472	26,907,707	108.8%	26,859,932	28,461,724	106.0%
土地	1,526,439	1,553,226	101.8%	1,526,439	1,553,226	101.8%	1,648,957	1,622,836	98.4%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,511,430	38,952,700	112.9%	34,511,430	38,952,700	112.9%	42,803,406	44,937,126	105.0%
建物減価償却累計額	△15,328,813	△16,301,839	106.3%	△15,328,813	△16,301,839	106.3%	△21,643,397	△20,830,485	96.2%
工作物	5,285,033	5,307,759	100.4%	5,285,033	5,307,759	100.4%	5,447,999	5,423,738	99.6%
工作物減価償却累計額	△2,395,334	△2,746,398	114.7%	△2,395,334	△2,746,398	114.7%	△2,529,751	△2,837,385	112.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	24,929	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△21,296	-
建設仮勘定	1,132,717	142,260	12.6%	1,132,717	142,260	12.6%	1,132,717	142,260	12.6%
インフラ資産	9,327,065	9,370,395	100.5%	25,932,147	25,650,479	98.9%	26,072,274	25,772,974	98.9%
土地	1,562,375	1,564,595	100.1%	1,878,868	1,881,088	100.1%	1,888,954	1,891,143	100.1%
建物	1,396,847	1,396,847	100.0%	3,634,653	3,637,457	100.1%	3,919,288	3,912,792	99.8%
建物減価償却累計額	△1,125,890	△1,147,151	101.9%	△2,050,665	△2,113,462	103.1%	△2,209,924	△2,280,938	103.2%
工作物	39,965,192	40,836,401	102.2%	62,144,328	63,066,659	101.5%	62,158,207	63,080,474	101.5%
工作物減価償却累計額	△32,847,719	△33,597,758	102.3%	△40,165,128	△41,298,501	102.8%	△40,174,342	△41,307,735	102.8%
その他	-	-	-	-	36,955	-	-	36,955	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△21,951	-	-	△21,951	-
建設仮勘定	376,260	317,460	84.4%	490,090	462,234	94.3%	490,090	462,234	94.3%
物品	4,308,893	4,491,929	104.2%	9,898,290	10,065,872	101.7%	11,802,425	11,249,766	95.3%
物品減価償却累計額	△2,892,241	△3,139,439	108.5%	△6,502,334	△6,900,459	106.1%	△8,091,050	△7,947,053	98.2%
無形固定資産	318,454	268,049	84.2%	337,691	288,928	85.6%	343,100	292,940	85.4%
ソフトウェア	318,454	268,049	84.2%	321,166	272,518	84.9%	325,082	275,352	84.7%
その他	-	-	-	16,525	16,411	99.3%	18,018	17,588	97.6%
投資その他の資産	6,185,893	6,168,416	99.7%	5,666,431	6,546,705	115.5%	7,456,323	7,160,089	96.0%
投資及び出資金	1,488,654	1,491,274	100.2%	730,857	1,608,274	220.1%	73,291	75,924	103.6%
有価証券	3,408	3,408	100.0%	3,408	3,408	100.0%	3,418	3,418	100.0%
出資金	554,754	557,374	100.5%	554,754	557,374	100.5%	69,873	72,493	103.7%
その他	930,492	930,492	100.0%	172,695	1,047,492	606.6%	-	13	-
投資損失引当金	△172,695	△172,695	100.0%	△172,695	△172,695	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	71,255	69,034	96.9%	117,757	114,003	96.8%	117,757	114,003	96.8%
長期貸付金	301,055	296,503	98.5%	301,505	288,120	95.6%	313,461	297,673	95.0%
基金	4,500,018	4,486,710	99.7%	4,694,371	4,651,115	99.1%	6,953,608	5,884,078	84.6%
減債基金	489,146	489,146	100.0%	489,146	489,146	100.0%	489,146	489,146	100.0%
その他	4,010,872	3,997,564	99.7%	4,205,225	4,161,969	99.0%	6,464,462	5,394,932	83.5%
その他	-	-	-	-	65,460	-	3,573	795,985	22280.1%
徴収不能引当金	△2,394	△2,409	100.6%	△5,363	△7,571	141.2%	△5,366	△7,573	141.1%
流動資産	9,360,902	7,224,678	77.2%	10,300,035	5,837,042	56.7%	11,462,505	9,004,315	78.6%
現金預金	1,831,274	1,467,397	80.1%	2,593,176	19,672	0.8%	3,319,309	2,915,842	87.8%
資金	308,260	341,039	110.6%	1,070,162	△1,106,685	△103.4%	1,794,312	1,789,442	99.7%
歳計外現金	1,523,013	1,126,358	74.0%	1,523,013	1,126,358	74.0%	1,524,997	1,126,400	73.9%
未収金	669,553	355,440	53.1%	838,624	413,277	49.3%	1,027,475	567,494	55.2%
短期貸付金	48,956	51,446	105.1%	48,956	44,475	90.8%	48,956	51,446	105.1%
基金	6,811,548	5,350,396	78.5%	6,811,548	5,350,396	78.5%	6,845,372	5,383,123	78.6%
財政調整基金	5,865,599	4,704,362	80.2%	5,865,599	4,704,362	80.2%	5,899,424	4,737,090	80.3%
減債基金	945,948	646,033	68.3%	945,948	646,033	68.3%	945,948	646,033	68.3%
棚卸資産	-	-	-	14,131	14,131	100.0%	82,421	70,818	85.9%
その他	-	-	-	-	-	-	146,382	20,501	14.0%
徴収不能引当金	△428	-	-	△6,399	△4,909	76.7%	△7,409	△4,909	66.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	196	146	74.5%
資産合計	51,340,438	51,291,734	99.9%	70,363,732	68,396,276	97.2%	75,905,704	73,994,900	97.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## 令和3年度六ヶ所村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3,478,280	3,193,122	91.8%	18,834,162	17,862,247	94.8%	21,110,937	19,191,439	90.9%
地方債等	2,640,266	2,270,201	86.0%	8,003,489	7,185,820	89.8%	8,220,375	7,301,276	88.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	838,014	922,921	110.1%	838,014	922,921	110.1%	2,540,850	2,127,266	83.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9,992,659	9,753,506	97.6%	10,349,712	9,762,896	94.3%
流動負債	2,016,895	1,583,057	78.5%	2,732,684	2,191,690	80.2%	3,228,015	2,417,289	74.9%
1年内償還予定地方債等	392,853	370,065	94.2%	836,958	830,669	99.2%	1,026,909	847,709	82.5%
未払金	-	-	-	233,446	114,743	49.2%	402,040	247,060	61.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	35	372	1058.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	101,028	86,634	85.8%	114,005	97,142	85.2%	224,756	162,540	72.3%
預り金	1,523,013	1,126,358	74.0%	1,523,013	1,126,358	74.0%	1,529,974	1,131,910	74.0%
その他	-	-	-	25,262	22,779	90.2%	44,299	27,698	62.5%
負債合計	5,495,175	4,776,178	86.9%	21,566,846	20,053,937	93.0%	24,338,952	21,608,727	88.8%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	48,840,039	49,468,898	101.3%	66,924,200	67,954,104	101.5%	71,337,331	70,425,008	98.7%
余剰分(不足分)	△2,994,776	△2,953,342	98.6%	△18,127,314	△19,611,766	108.2%	△19,770,578	△18,038,835	91.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	45,845,263	46,515,556	101.5%	48,796,886	48,342,338	99.1%	51,566,753	52,386,173	101.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.49 億円 (0.1%) の減少、純資産は約 6.70 億円 (1.5%) の増加、負債は約 7.19 億円 (13.1%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 19.67 億円 (2.8%) の減少、純資産は約 4.55 億円 (0.9%) の減少、負債は約 15.13 億円 (7.0%) の減少となりました。連結会計では資産は約 19.11 億円 (2.5%) の減少、純資産は約 8.19 億円 (1.6%) の増加、負債は約 27.30 億円 (11.2%) の減少となりました。

③令和3年度六ヶ所村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、六ヶ所村が保有している資産状況について見ていきますが、単に六ヶ所村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴村における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴村における資産の構成を見ると、事業用資産が52.5%、インフラ資産が18.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 173自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 20自治体

項目（金額：千円）	六ヶ所村		前年比	人口規模別平均(東北)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
有形固定資産	35,475,189	37,630,592	2,155,403	15,610,889	44,392,263	157,164,223	254,060,972	467,881,340	16,325,324
事業用資産	24,731,472	26,907,707	2,176,236	8,287,787	22,153,329	59,712,024	132,390,823	358,183,046	8,010,362
インフラ資産	9,327,065	9,370,395	43,329	7,236,375	22,101,251	91,065,191	120,782,955	262,257,819	8,143,201
物品	1,416,652	1,352,490	△64,162	82,162	344,216	1,300,481	887,271	6,788,283	176,004
無形固定資産	318,454	268,049	△50,405	26,925	44,516	1,474,600	131,115	1,907,187	20,086
投資その他の資産	6,185,893	6,168,416	△17,477	3,187,907	3,345,434	18,472,165	21,285,972	128,808,876	1,690,145
流動資産	9,360,902	7,224,678	△2,136,224	1,726,934	2,979,687	9,147,420	14,620,513	36,495,973	1,611,011
資産合計	51,340,438	51,291,734	△48,704	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	19,646,590
項目 (資産合計に対する構成比)	六ヶ所村		前年比	人口規模別平均(東北)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
有形固定資産	69.1%	73.4%	4.3%	75.1%	86.3%	81.6%	87.6%	58.6%	83.1%
事業用資産	48.2%	52.5%	4.3%	39.9%	43.1%	31.0%	45.6%	44.9%	40.8%
インフラ資産	18.2%	18.3%	0.1%	34.8%	43.0%	47.3%	41.6%	32.8%	41.4%
物品	2.8%	2.6%	△0.1%	0.4%	0.7%	0.7%	0.3%	0.9%	0.9%
無形固定資産	0.6%	0.5%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	12.0%	12.0%	△0.0%	15.3%	6.5%	9.6%	7.3%	16.1%	8.6%
流動資産	18.2%	14.1%	△4.1%	8.3%	5.8%	4.7%	5.0%	4.6%	8.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

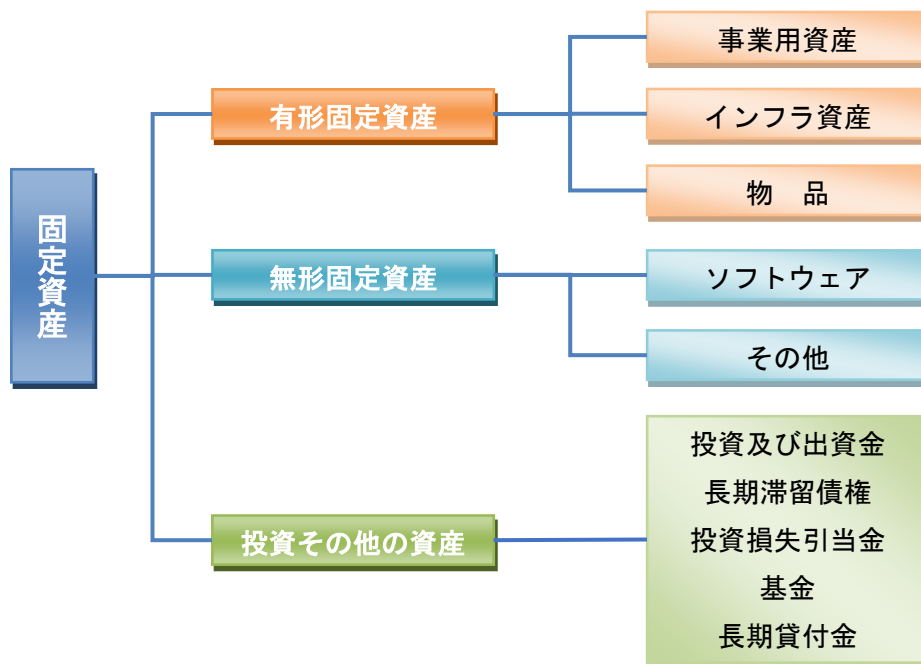
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

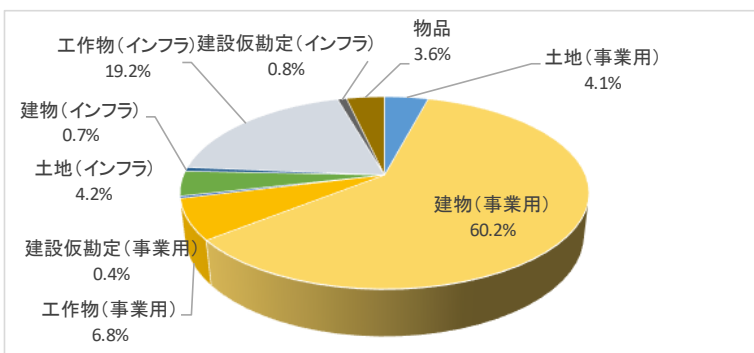


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,553,226	4.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	22,650,861	60.2%
工作物(事業用)	2,561,360	6.8%
建設仮勘定(事業用)	142,260	0.4%
土地(インフラ)	1,564,595	4.2%
建物(インフラ)	249,697	0.7%
工作物(インフラ)	7,238,643	19.2%
建設仮勘定(インフラ)	317,460	0.8%
物品	1,352,490	3.6%
合計	37,630,592	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用) 60.2%、次いで工作物(インフラ) 19.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴村においては、62.6%となっています。なお、事業用資産は43.0%、インフラ資産は82.3%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	六ヶ所村		前年比	人口規模別平均(東北)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
償却資産取得価額合計	85,467,396	90,985,636	5,518,240	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	29,862,559
減価償却累計額	54,589,998	56,932,585	2,342,587	21,057,154	44,586,948	155,718,384	227,856,835	428,735,298	18,391,157
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.9%	62.6%	△1.3%	62.7%	59.1%	57.3%	57.1%	60.2%	61.6%
【参考】事業用資産	44.5%	43.0%	△1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	44.4%	41.9%	△2.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	45.3%	51.7%	6.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	82.1%	82.3%	0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	80.6%	82.1%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	82.2%	82.3%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	67.1%	69.9%	2.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.9%	62.6%	△1.3%	62.7%	61.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	44.5%	43.0%	△1.5%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	44.4%	41.9%	△2.5%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	45.3%	51.7%	6.4%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.1%	82.3%	0.2%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.6%	82.1%	1.5%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.2%	82.3%	0.1%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.1%	69.9%	2.8%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴村の指標は、62.6%であり、平均とほぼ同水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が43.0%、インフラ資産が82.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

#### ④令和3年度六ヶ所村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴村の純資産比率は90.7%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	六ヶ所村		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
資産合計	51,340,438	51,291,734	△48,704	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	19,646,590
負債合計	5,495,175	4,776,178	△718,996	4,854,283	11,940,843	88,634,074	94,385,369	354,955,616	4,691,679
純資産合計	45,845,263	46,515,556	670,293	15,922,423	39,484,120	103,981,872	195,713,203	443,638,022	14,954,910
純資産比率	89.3%	90.7%	1.4%	76.6%	76.8%	54.0%	67.5%	55.6%	76.1%
負債比率	10.7%	9.3%	△1.4%	23.4%	23.2%	46.0%	32.5%	44.4%	23.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴村は5.1%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	六ヶ所村		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
資産合計	51,340,438	51,291,734	△48,704	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	19,646,590
地方債残高	3,033,119	2,640,266	△392,853	3,711,300	9,343,904	73,044,869	76,038,213	279,700,023	3,574,411
資産合計対地方債割合	5.9%	5.1%	△0.8%	17.9%	18.2%	37.9%	26.2%	35.0%	18.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,544,284	14,763,338	16,932,867
業務費用	8,461,111	9,745,186	12,009,937
人件費	1,928,339	2,129,397	3,486,218
職員給与費	1,523,734	1,695,294	2,731,314
賞与等引当金繰入額	86,634	98,698	158,294
退職手当引当金繰入額	84,907	84,907	203,917
その他	233,064	250,498	392,693
物件費等	6,458,638	7,416,932	8,140,350
物件費	3,583,323	3,903,081	4,474,030
維持補修費	460,130	500,260	535,558
減価償却費	2,415,185	3,013,591	3,130,761
その他	-	-	-
その他の業務費用	74,135	198,857	383,369
支払利息	37,964	132,224	133,135
徴収不能引当金繰入額	15	2,460	2,462
その他	36,156	64,172	247,773
移転費用	4,083,172	5,018,153	4,922,930
補助金等	2,541,235	4,431,280	3,454,369
社会保障給付	582,577	582,577	1,444,307
他会計への繰出金	955,447	-	-
その他	3,913	4,295	24,254
経常収益	337,104	738,484	2,168,887
使用料及び手数料	140,325	457,559	479,293
その他	196,779	280,925	1,689,594
純経常行政コスト	12,207,180	14,024,854	14,763,980
臨時損失	27,350	27,350	89,983
災害復旧事業費	23,060	23,060	23,060
資産除売却損	4,290	4,290	21,719
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	45,165
その他	-	-	39
臨時利益	77,972	77,972	90,113
資産売却益	77,972	77,972	88,697
その他	-	-	1,416
純行政コスト	12,156,557	13,974,231	14,763,850

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約125.44億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.37億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約122.07億円、臨時損益を加えた純行政コストは約121.57億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約139.74億円、連結会計で約147.64億円となっています。



② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	12,974,952	12,544,284	96.7%	15,494,328	14,763,338	95.3%	19,078,612	16,932,867	88.8%
業務費用	7,818,441	8,461,111	108.2%	9,194,349	9,745,186	106.0%	12,198,917	12,009,937	98.5%
人件費	1,749,024	1,928,339	110.3%	1,938,020	2,129,397	109.9%	3,915,208	3,486,218	89.0%
職員給与費	1,483,934	1,523,734	102.7%	1,642,069	1,695,294	103.2%	3,242,413	2,731,314	84.2%
賞与等引当金繰入額	101,028	86,634	85.8%	113,336	98,698	87.1%	194,745	158,294	81.3%
退職手当引当金繰入額	△96,685	84,907	△87.8%	△96,685	84,907	△87.8%	△50,568	203,917	△403.3%
その他	260,747	233,064	89.4%	279,300	250,498	89.7%	528,618	392,693	74.3%
物件費等	5,916,807	6,458,638	109.2%	6,947,301	7,416,932	106.8%	7,875,102	8,140,350	103.4%
物件費	3,264,460	3,583,323	109.8%	3,591,490	3,903,081	108.7%	3,965,173	4,474,030	112.8%
維持補修費	408,387	460,130	112.7%	442,829	500,260	113.0%	492,799	535,558	108.7%
減価償却費	2,243,960	2,415,185	107.6%	2,912,983	3,013,591	103.5%	3,144,505	3,130,761	99.6%
その他	-	-	-	-	-	-	272,625	-	0.0%
その他の業務費用	152,610	74,135	48.6%	309,027	198,857	64.3%	408,607	383,369	93.8%
支払利息	43,900	37,964	86.5%	146,857	132,224	90.0%	153,616	133,135	86.7%
徴収不能引当金繰入額	2,822	15	0.5%	7,244	2,460	34.0%	8,210	2,462	30.0%
その他	105,889	36,156	34.1%	154,926	64,172	41.4%	246,782	247,773	100.4%
移転費用	5,156,511	4,083,172	79.2%	6,299,979	5,018,153	79.7%	6,879,695	4,922,930	71.6%
補助金等	3,697,727	2,541,235	68.7%	5,719,646	4,431,280	77.5%	4,811,132	3,454,369	71.8%
社会保障給付	571,736	582,577	101.9%	571,936	582,577	101.9%	1,989,010	1,444,307	72.6%
他会計への繰出金	878,754	955,447	108.7%	-	-	-	-	-	-
その他	8,294	3,913	47.2%	8,397	4,295	51.2%	79,553	24,254	30.5%
経常収益	328,085	337,104	102.7%	734,567	738,484	100.5%	2,522,694	2,168,887	86.0%
使用料及び手数料	137,525	140,325	102.0%	456,557	457,559	100.2%	1,267,680	479,293	37.8%
その他	190,560	196,779	103.3%	278,009	280,925	101.0%	1,255,014	1,689,594	134.6%
純経常行政コスト	12,646,867	12,207,180	96.5%	14,759,761	14,024,854	95.0%	16,555,918	14,763,980	89.2%
臨時損失	1,187	27,350	2303.4%	1,187	27,350	2303.4%	12,462	89,983	722.1%
災害復旧事業費	-	23,060	-	-	23,060	-	-	23,060	-
資産除売却損	1,187	4,290	361.3%	1,187	4,290	361.3%	1,219	21,719	1782.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	45,165	-
その他	-	-	-	-	-	-	11,243	39	0.3%
臨時利益	79,870	77,972	97.6%	79,870	77,972	97.6%	93,414	90,113	96.5%
資産売却益	79,870	77,972	97.6%	79,870	77,972	97.6%	82,707	88,697	107.2%
その他	-	-	-	-	-	-	10,707	1,416	13.2%
純行政コスト	12,568,184	12,156,557	96.7%	14,681,078	13,974,231	95.2%	16,474,965	14,763,850	89.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.31億円(3.3%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.09億円(2.7%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.40億円(3.5%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4.12億円(3.3%)減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7.07億円(4.8%)減少、連結会計では約17.11億円(10.4%)減少となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴村においては、業務費用が67.4%、移転費用が32.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.4%、物件費等に51.5%、その他の業務費用が0.6%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	六ヶ所村			人口規模別平均(東北)					町村Ⅲ-1
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(20団体)
				1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	
経常費用	12,974,952	12,544,284	△430,668	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	4,788,900
業務費用	7,818,441	8,461,111	642,670	2,303,448	5,903,264	26,198,386	31,735,321	91,773,730	2,500,917
人件費	1,749,024	1,928,339	179,315	671,997	1,623,349	10,543,637	10,275,879	43,586,840	737,448
物件費等	5,916,807	6,458,638	541,831	1,581,796	4,012,053	14,765,020	20,679,279	47,369,186	1,688,391
その他の業務費用	152,610	74,135	△78,476	49,655	267,863	889,729	780,163	817,704	75,078
移転費用	5,156,511	4,083,172	△1,073,339	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	2,287,983
項目 (経常費用に対する構成比)	六ヶ所村			人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-1
	R2年度	R3年度	前年比	1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	(20団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.3%	67.4%	7.2%	52.8%	48.7%	51.4%	37.3%	43.0%	52.2%
人件費	13.5%	15.4%	1.9%	15.4%	13.4%	20.7%	12.1%	20.4%	15.4%
物件費等	45.6%	51.5%	5.9%	36.3%	33.1%	29.0%	24.3%	22.2%	35.3%
その他の業務費用	1.2%	0.6%	△0.6%	1.1%	2.2%	1.7%	0.9%	0.4%	1.6%
移転費用	39.7%	32.6%	△7.2%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	47.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。六ヶ所村における減価償却費の構成割合は19.3%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	六ヶ所村			人口規模別平均(東北)					町村Ⅲ-1
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(20団体)
				1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	
減価償却費	2,243,960	2,415,185	171,225	685,348	1,528,265	5,346,596	7,004,130	13,836,618	589,925
経常費用	12,974,952	12,544,284	△430,668	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	4,788,900
対経常費用 減価償却費割合	17.3%	19.3%	2.0%	15.7%	12.6%	10.5%	8.2%	6.5%	12.3%
未償却資産合計	31,195,852	34,321,100	3,125,248	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	29,862,559
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.0%	△0.2%	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%	1.9%	2.0%
資産合計	51,340,438	51,291,734	△48,704	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	19,646,590
対資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.7%	0.3%	3.3%	3.0%	2.8%	2.4%	1.7%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

六ヶ所村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.3%、扶助費である社会保障給付が4.6%、他会計の負担分である繰出金が7.6%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	六ヶ所村		前年比	人口規模別平均（東北）					町村Ⅲ-1 （20団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	人口 10～30万人 （12団体）	人口 30万人以上 （3団体）	
経常費用	12,974,952	12,544,284	△430,668	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	4,788,900
移転費用	5,156,511	4,083,172	△1,073,339	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	2,287,983
補助金等	3,697,727	2,541,235	△1,156,492	1,387,524	3,985,210	18,344,280	32,404,356	61,620,544	1,528,955
社会保障給付	571,736	582,577	10,841	279,402	1,369,317	4,145,873	16,036,021	46,388,933	384,754
他会計への繰出金	878,754	955,447	76,693	362,899	805,350	1,963,603	4,636,550	13,436,578	358,099
その他	8,294	3,913	△4,380	29,207	47,188	332,442	263,246	70,465	16,175
項目 （経常費用に対する構成比）	六ヶ所村		前年比	人口規模別平均（東北）					町村Ⅲ-1 （20団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	人口 10～30万人 （12団体）	人口 30万人以上 （3団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.7%	32.6%	△7.2%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	47.8%
補助金等	28.5%	20.3%	△8.2%	31.8%	32.9%	36.0%	38.1%	28.9%	31.9%
社会保障給付	4.4%	4.6%	0.2%	6.4%	11.3%	8.1%	18.8%	21.7%	8.0%
他会計への繰出金	6.8%	7.6%	0.8%	8.3%	6.7%	3.9%	5.4%	6.3%	7.5%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.7%	0.4%	0.7%	0.3%	0.0%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	45,845,263	48,796,886	51,566,753
純行政コスト(△)	△12,156,557	△13,974,231	△14,763,850
財源	12,815,550	14,510,532	15,254,811
税金等	7,507,130	8,076,009	8,402,627
国県等補助金	5,308,420	6,434,523	6,852,184
本年度差額	658,993	536,301	490,961
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2,620	2,620	2,620
無償所管換等	8,680	8,680	7,469
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△262
その他	-	△1,002,148	318,632
本年度純資産変動額	670,293	△454,547	819,420
本年度末純資産残高	46,515,556	48,342,338	52,386,173

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約465.16億円となっています。また、全体会計では約483.42億円、連結会計では約523.86億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	44,442,110	45,845,263	103.2%	47,371,307	48,796,886	103.0%	50,097,344	51,566,753	102.9%
純行政コスト(△)	△12,568,184	△12,156,557	96.7%	△14,681,078	△13,974,231	95.2%	△16,474,965	△14,763,850	89.6%
財源	13,831,927	12,815,550	92.7%	15,967,246	14,510,532	90.9%	17,899,945	15,254,811	85.2%
税金等	7,984,800	7,507,130	94.0%	8,938,310	8,076,009	90.4%	9,781,424	8,402,627	85.9%
国県等補助金	5,847,127	5,308,420	90.8%	7,028,936	6,434,523	91.5%	8,118,521	6,852,184	84.4%
本年度差額	1,263,743	658,993	52.1%	1,286,168	536,301	41.7%	1,424,980	490,961	34.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△38	2,620	△6969.0%	△38	2,620	△6969.0%	△38	2,620	△6969.0%
無償所管換等	137,688	8,680	6.3%	137,688	8,680	6.3%	137,688	7,469	5.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,902	△262	9.0%
その他	1,761	-	-	1,761	△1,002,148	△56924.1%	△90,319	318,632	△352.8%
本年度純資産変動額	1,403,154	670,293	47.8%	1,425,579	△454,547	△31.9%	1,469,409	819,420	55.8%
本年度末純資産残高	45,845,263	46,515,556	101.5%	48,796,886	48,342,338	99.1%	51,566,753	52,386,173	101.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.70億円（1.5%）増加、全体会計では約4.55億円（0.9%）減少、連結会計では約8.19億円（1.6%）増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	10,058,565	11,800,592	13,898,078
業務費用支出	5,975,393	6,782,439	8,975,148
移転費用支出	4,083,172	5,018,153	4,922,930
業務収入	13,414,828	15,548,097	17,777,168
臨時支出	23,060	23,060	23,060
臨時収入	-	-	360
業務活動収支	3,333,204	3,724,446	3,856,391
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	5,577,120	6,876,469	5,861,626
投資活動収入	2,669,548	1,675,133	2,777,983
投資活動収支	△2,907,572	△5,201,336	△3,083,643
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	392,853	836,958	857,718
財務活動収入	-	137,000	139,715
財務活動収支	△392,853	△699,958	△718,003
本年度資金収支額	32,778	△2,176,848	54,745
前年度末資金残高	308,260	1,070,162	1,794,312
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△59,615
本年度末資金残高	341,039	△1,106,685	1,789,442

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.33億円のプラスで、資金残高は約3.41億円に増加しました。

全体会計では約21.77億円のマイナスで、資金残高は約11.07億円に減少、連結会計では約0.55億円のプラスで、資金残高は約17.89億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	10,058,565	11,800,592	13,898,078
業務費用支出	5,975,393	6,782,439	8,975,148
人件費支出	1,857,826	2,059,441	3,442,162
物件費等支出	4,043,447	4,522,037	5,147,970
支払利息支出	37,964	132,224	133,135
その他の支出	36,156	68,737	251,881
移転費用支出	4,083,172	5,018,153	4,922,930
補助金等支出	2,541,235	4,431,280	3,454,369
社会保障給付支出	582,577	582,577	1,444,307
他会計への繰出支出	955,447	-	-
その他の支出	3,913	4,295	24,254
業務収入	13,414,828	15,548,097	17,777,168
税込等収入	8,168,489	8,665,106	9,011,176
国県等補助金収入	4,924,655	6,050,758	6,486,047
使用料及び手数料収入	141,503	569,052	590,786
その他の収入	180,182	263,181	1,689,160
臨時支出	23,060	23,060	23,060
災害復旧事業費支出	23,060	23,060	23,060
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	360
業務活動収支	3,333,204	3,724,446	3,856,391
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	5,577,120	6,876,469	5,861,626
公共施設等整備費支出	4,515,793	4,624,464	4,660,794
基金積立金支出	933,582	958,568	1,026,722
投資及び出資金支出	-	1,164,492	45,165
貸付金支出	127,745	128,945	128,945
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,669,548	1,675,133	2,777,983
国県等補助金収入	37,504	84,102	86,890
基金取崩収入	2,408,036	2,414,036	2,455,882
貸付金元金回収収入	146,035	146,515	146,515
資産売却収入	77,972	77,972	88,697
その他の収入	-	△1,047,492	-
投資活動収支	△2,907,572	△5,201,336	△3,083,643
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	392,853	836,958	857,718
地方債等償還支出	392,853	836,958	855,027
その他の支出	-	-	2,691
財務活動収入	-	137,000	139,715
地方債等発行収入	-	13,000	15,715
その他の収入	-	124,000	124,000
財務活動収支	△392,853	△699,958	△718,003
本年度資金収支額	32,778	△2,176,848	54,745
前年度末資金残高	308,260	1,070,162	1,794,312
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△59,615
本年度末資金残高	341,039	△1,106,685	1,789,442
前年度末歳計外現金残高	1,523,013	1,523,013	1,524,997
本年度歳計外現金増減額	△396,656	△396,656	△398,597
本年度末歳計外現金残高	1,126,358	1,126,358	1,126,400
本年度末現金預金残高	1,467,397	19,672	2,915,842

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	10,821,585	10,058,565	92.9%	12,747,638	11,800,592	92.6%	16,105,855	13,898,078	86.3%
業務費用支出	5,665,074	5,975,393	105.5%	6,447,659	6,782,439	105.2%	9,226,161	8,975,148	97.3%
人件費支出	1,842,891	1,857,826	100.8%	2,030,786	2,059,441	101.4%	3,937,232	3,442,162	87.4%
物件費等支出	3,672,847	4,043,447	110.1%	4,156,201	4,522,037	108.8%	4,918,167	5,147,970	104.7%
支払利息支出	43,900	37,964	86.5%	146,857	132,224	90.0%	148,011	133,135	89.9%
その他の支出	105,436	36,156	34.3%	113,814	68,737	60.4%	222,751	251,881	113.1%
移転費用支出	5,156,511	4,083,172	79.2%	6,299,979	5,018,153	79.7%	6,879,695	4,922,930	71.6%
補助金等支出	3,697,727	2,541,235	68.7%	5,719,646	4,431,280	77.5%	4,811,132	3,454,369	71.8%
社会保障給付支出	571,736	582,577	101.9%	571,936	582,577	101.9%	1,989,010	1,444,307	72.6%
他会計への繰出支出	878,754	955,447	108.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	8,294	3,913	47.2%	8,397	4,295	51.2%	79,553	24,254	30.5%
業務収入	11,419,962	13,414,828	117.5%	13,615,792	15,548,097	114.2%	17,190,034	17,777,168	103.4%
税収等収入	7,986,751	8,168,489	102.3%	8,592,289	8,665,106	100.8%	9,399,258	9,011,176	95.9%
国県等補助金収入	3,104,016	4,924,655	158.7%	4,285,825	6,050,758	141.2%	5,337,118	6,486,047	121.5%
使用料及び手数料収入	139,070	141,503	101.7%	463,482	569,052	122.8%	1,245,836	590,786	47.4%
その他の収入	190,125	180,182	94.8%	274,196	263,181	96.0%	1,207,822	1,689,160	139.9%
臨時支出	-	23,060	-	-	23,060	-	10,707	23,060	215.4%
災害復旧事業費支出	-	23,060	-	-	23,060	-	-	23,060	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	10,707	-	-
臨時収入	186,502	-	-	186,502	-	-	197,499	360	0.2%
業務活動収支	784,879	3,333,204	424.7%	1,054,656	3,724,446	353.1%	1,270,970	3,856,391	303.4%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	4,568,084	5,577,120	122.1%	4,637,465	6,876,469	148.3%	4,785,459	5,861,626	122.5%
公共施設等整備費支出	4,065,402	4,515,793	111.1%	4,251,770	4,624,464	108.8%	4,341,416	4,660,794	107.4%
基金積立金支出	285,657	933,582	326.8%	285,670	958,568	335.6%	333,905	1,026,722	307.5%
投資及び出資金支出	117,000	-	-	-	1,164,492	-	5,951	45,165	758.9%
貸付金支出	100,025	127,745	127.7%	100,025	128,945	128.9%	104,187	128,945	123.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,982,484	2,669,548	67.0%	3,991,446	1,675,133	42.0%	4,123,471	2,777,983	67.4%
国県等補助金収入	1,899,780	37,504	2.0%	2,002,527	84,102	4.2%	2,045,102	86,890	4.2%
基金取崩収入	1,885,738	2,408,036	127.7%	1,908,352	2,414,036	126.5%	1,952,058	2,455,882	125.8%
貸付金元金回収収入	117,096	146,035	124.7%	117,696	146,515	124.5%	119,644	146,515	122.5%
資産売却収入	79,870	77,972	97.6%	79,870	77,972	97.6%	83,456	88,697	106.3%
その他の収入	-	-	-	△117,000	△1,047,492	895.3%	△76,789	-	-
投資活動収支	△585,600	△2,907,572	496.5%	△646,019	△5,201,336	805.1%	△661,987	△3,083,643	465.8%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	445,992	392,853	88.1%	857,323	836,958	97.6%	1,187,103	857,718	72.3%
地方債等償還支出	445,992	392,853	88.1%	857,319	836,958	97.6%	1,113,222	855,027	76.8%
その他の支出	-	-	-	4	-	-	73,882	2,691	3.6%
財務活動収入	-	-	-	117,000	137,000	117.1%	238,070	139,715	58.7%
地方債等発行収入	-	-	-	-	13,000	-	121,069	15,715	13.0%
その他の収入	-	-	-	117,000	124,000	106.0%	117,000	124,000	106.0%
財務活動収支	△445,992	△392,853	88.1%	△740,323	△699,958	94.5%	△949,034	△718,003	75.7%
本年度資金収支額	△246,713	32,778	△13.3%	△331,687	△2,176,848	656.3%	△340,051	54,745	△16.1%
前年度末資金残高	554,973	308,260	55.5%	1,401,849	1,070,162	76.3%	2,135,181	1,794,312	84.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△818	△59,615	7286.5%
本年度末資金残高	308,260	341,039	110.6%	1,070,162	△1,106,685	△103.4%	1,794,312	1,789,442	99.7%
前年度末歳計外現金残高	1,073,499	1,523,013	141.9%	1,073,499	1,523,013	141.9%	1,087,561	1,524,997	140.2%
本年度歳計外現金増減額	449,514	△396,656	△88.2%	449,514	△396,656	△88.2%	437,436	△398,597	△91.1%
本年度末歳計外現金残高	1,523,013	1,126,358	74.0%	1,523,013	1,126,358	74.0%	1,524,997	1,126,400	73.9%
本年度末現金預金残高	1,831,274	1,467,397	80.1%	2,593,176	19,672	0.8%	3,319,309	2,915,842	87.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和3年度 六ヶ所村財務分析（一般会計等）

これまで、貴村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴村と関東地方の自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	89.3%	90.7%	1.4%	76.6%	76.1%

六ヶ所村の純資産比率は、90.7%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

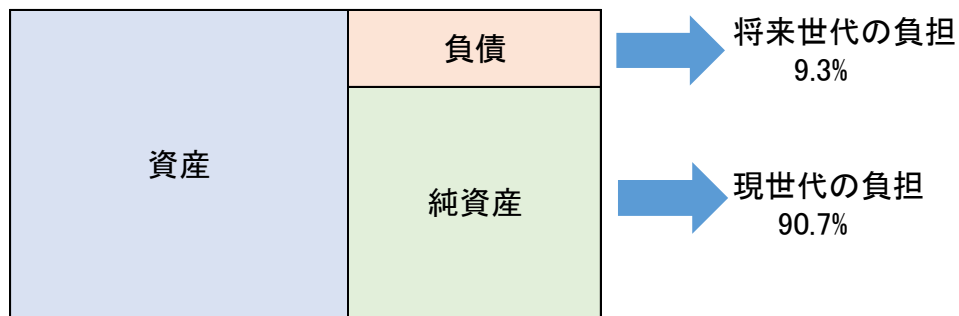
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴村の場合だと、自己資金が90.7万円、借金が9.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	508万円	515万円	7万円	557万円	162万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の9,965人で算出しています。

貴村の「住民一人当たりの資産額」は515万円で、平均値の557万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	54万円	48万円	△6万円	91万円	40万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴村においては約48万円で、平均値より低い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	124万円	122万円	△2万円	87万円	46万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴村は122万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	2.7%	0.2%	4.5%	2.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

六ヶ所村の受益者負担割合は2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△14億01百万円	△10億11百万円	3億90百万円	0億90百万円	△1億97百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

六ヶ所村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約10.11億円マイナスで、平均値より低い水準になります。

## 【参考資料】財務四表 科目説明

## (1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額



## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計